

2018事業年度

事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

使用済燃料再処理機構

## 目 次

I. 使用済燃料再処理機構の概要	
1. 業務の内容	1
2. 事務所の所在地	1
3. 機構の沿革等	1
4. 役員の状況	1
5. 運営委員会の委員に関する状況	2
6. 職員の状況	2
II. 業務の実施状況	
1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施	2
2. 拠出金の収納等	3
3. その他業務運営に関する重要事項	3
4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況	3
III. 2018（平成30）事業年度資金計画実績表	4

## I. 使用済燃料再処理機構の概要

### 1. 業務の内容

使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」(平成十七年法律第四十八号。以下「法」という。)第41条の規定に基づき、安全の確保を旨とし、以下の業務を行う。

- ① 使用済燃料の再処理等を行うこと。
- ② 拠出金を収納すること。
- ③ 上記①及び②に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

### 2. 事務所の所在地

#### (1) 事務所

〒030-0812 青森県青森市堤町二丁目1番7号

#### (2) 六ヶ所連絡事務所

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附61番地7

### 3. 機構の沿革等

2016年10月	設立(2016年10月3日) 業務方法書の認可
2016年11月	使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結(青森県・六ヶ所村) 使用済燃料再処理等実施中期計画の認可 使用済燃料の再処理等の業務に関する委託契約の締結
2017年 1月	六ヶ所連絡事務所の設置
2018年 4月	使用済燃料再処理等実施中期計画の変更の認可

### 4. 役員の状況

2019年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	井上 茂
理事	村永 慶司
理事	関口 恭三
理事(非常勤)	出光 一哉(九州大学 教授)
理事(非常勤)	森中 郁雄(関西電力株 常務執行役員)
監事(非常勤)	山上 圭子(弁護士)

## 5. 運営委員会の委員に関する状況

2019年3月31日現在の委員は、次のとおりである。

近藤 駿介 (委員長)	原子力発電環境整備機構 理事長、前・原子力委員長
中根 猛 (委員長代理)	外務省 参与(科学技術協力担当大使)
秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
塩越 隆雄	東奥日報社 代表取締役社長・主筆
徳植 桂治	太平洋セメント株式会社 特別顧問
永田 高士	公認会計士
山口 彰	東京大学大学院工学系研究科 教授
四元 弘子	弁護士

## 6. 職員の状況

2019年3月31日現在の職員は、30名である。

## II. 業務の実施状況

### 1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施

再処理等業務を委託した日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）から、2018年2月に提案を受けた再処理等事業に係る事業費について、「事業費精査に係る基本方針」に基づき、安全性、適切性及び事業継続性の観点から精査を行い、その結果を2018年6月に公表した。

また、機構が支払った再処理等費について、資金使途、業務プロセス及びコスト最適化の取組みが適切であることを確認するとともに、適切な予算・執行管理を促した。

一方、日本原燃に対し、業務が適切に行われているかを確認するため、同社が原子力規制委員会に提出した「事業者対応方針」等に基づく保守管理等の改善活動について、毎月、進捗状況を確認するとともに、2018年8月及び11月の運営委員会に同社を招聘しての意見交換等を通して、適切に対応するよう要請した。また、2018年8月には海外からの返還ガラス固化体の管理状況等について現地確認を行った。

加えて、六ヶ所再処理工場及びMOX燃料加工工場のしゅん工に向け、新規制基準適合性に係る審査の対応状況や工事の進捗状況等、しゅん工までの工程管理を含めた諸課題について、日本原燃との協議等を月1回程度行うとともに、経営層による意見交換を四半期に1回程度実施し、着実かつ適切な事業運営を日本原燃に促す等、発注者の視点から助言、提言等を行った。

なお、2018年3月に法第45条第1項の規定に基づき申請した使用済燃料再処理等実施中期計画の変更について、同年4月、経済産業大臣の認可を受けた。

## 2. 拠出金の収納等

2018年5月、法第4条第2項及び第3項の規定に基づき、2017年度の特定期間発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価を運営委員会の議決を経て定め、同年6月、法第4条第4項の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けた。

また、特定期間発電用原子炉設置者からの拠出金収納については、法第41条第2号等の規定に基づき確実に実施するとともに、収納した金銭は余裕金運用計画に基づき、債券及び預金により安全に運用し、適切な管理を行った。

## 3. その他業務運営に関する重要事項

設立以来、整備してきた業務の実施体制のもと、立地自治体等との信頼関係を踏まえつつ、業務の継続的な評価・改善、内部統制・ガバナンスの強化、人材の活用に努めた。

また、機構に関する情報について、ホームページ等を通じた適時かつ分かりやすい発信に努めるとともに、情報セキュリティ対策を強化して業務情報の管理を厳重に行う等、適切な業務運営を行った。

## 4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況

2018事業年度は、運営委員会を11回開催し、法第48条等の規定により経済産業大臣の認可・承認が必要な2019事業年度予算・事業計画・資金計画、2017事業年度決算、拠出金単価等の重要事項の審議を行うとともに、再処理等事業に係る事業費の精査状況等を報告した。

### Ⅲ. 2018（平成30）事業年度資金計画実績表

再処理等勘定

（単位：百万円）

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	425,576	386,549	△ 39,027	前事業年度からの繰越金	1,766,690	1,766,690	—
事業管理費	118	106	△ 12	拠出金収入	180,790	180,790	—
役職員給与	84	81	△ 3				
管理諸費	33	24	△ 8	余裕金運用収入	20,814	20,820	6
一般管理費	116	102	△ 13	その他収入	25,317	25,320	3
役職員給与	85	79	△ 6	雑収入	25,317	25,320	3
管理諸費	30	23	△ 6				
その他支出	14,051	13,825	△ 226				
雑支出	14,051	13,825	△ 226				
翌事業年度への繰越金	1,553,748	1,593,038	39,289				
合 計	1,993,612	1,993,621	9	合 計	1,993,612	1,993,621	9

（注1） 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

（注2） <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

## 再処理関連加工勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	—	—	—	前事業年度からの繰越金	134,491	134,491	—
事業管理費	111	103	△ 7	抛出金収入	124,073	124,073	—
役職員給与	84	81	△ 3				
管理諸費	26	22	△ 4	余裕金運用収入	177	163	△ 13
一般管理費	116	102	△ 13	その他収入	9,986	9,980	△ 5
役職員給与	85	79	△ 6	雑収入	9,986	9,980	△ 5
管理諸費	30	23	△ 6				
その他支出	9,989	9,976	△ 13				
雑支出	9,989	9,976	△ 13				
翌事業年度への繰越金	258,511	258,526	15				
合 計	268,728	268,710	△ 18	合 計	268,728	268,710	△ 18

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) &lt;—&gt;の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、&lt;0&gt;の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(参考)

総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	425,576	386,549	△ 39,027	前事業年度からの繰越金	1,901,181	1,901,181	—
事業管理費	230	210	△ 19	抛出金収入	304,863	304,863	—
役職員給与	169	163	△ 6				
管理諸費	60	46	△ 13	余裕金運用収入	20,991	20,984	△ 7
一般管理費	232	205	△ 26	その他収入	35,303	35,301	△ 2
役職員給与	171	158	△ 12	雑収入	35,303	35,301	△ 2
管理諸費	60	47	△ 13				
その他支出	24,041	23,801	△ 240				
雑支出	24,041	23,801	△ 240				
翌事業年度への繰越金	1,812,260	1,851,565	39,304				
合 計	2,262,341	2,262,331	△ 9	合 計	2,262,341	2,262,331	△ 9

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

以上